

今日を愛する。
LION



第158期 定時株主総会 招集ご通知



開催場所

国技館

東京都墨田区横網一丁目3番28号



開催日時

2019年3月28日(木曜日)

午前10時

ライオン株式会社

(証券コード 4912)



本招集ご通知は、PC・スマートフォン等でも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/4912/>



目次

招集ご通知	3
スマート招集のご案内	4
議決権の行使方法についてのご案内	5
株主総会参考書類	7
(添付書類)	
事業報告	23
(当社ウェブサイト掲載事項)	
	<ul style="list-style-type: none">● 当社の新株予約権等に関する事項● 当社の支配に関する基本方針および買収防衛策● 内部統制システム
連結計算書類・計算書類	45
(当社ウェブサイト掲載事項)	
	<ul style="list-style-type: none">● 連結持分変動計算書● 連結注記表● 株主資本等変動計算書● 個別注記表
監査報告	49
LION LETTER	53
株式事務のご案内	59



当社ウェブサイトに掲載する事項

上記マークの事項は、法令および当社定款第14条の定めにもとづき、**当社ウェブサイト**に掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

コーポレートメッセージ

幸せは、名もない一日にまつまっています。
どんなときでもない一日にも、心を渡せば
感じる幸せが、いっぱいまつまっています。
小鳥の声でめぐる幸せ。洗いたてのシャツに
腕を通す幸せ。放りたてのご飯を
噛みしめる幸せ。空ひとつない青空を
仰ぎ見る幸せ。「行ってらっしゃい」と
家族に送り出される幸せ。誕生日や、
結婚記念日や、クリスマスも大切だけれど、
人生の大半を占める、そんなふつうの
一日一日がどれほど大切な。ライオンは、
そのことを誰よりも知っています。
なぜなら、そこにライオンがいるからです。
そこに、ライオンの仕事があるからです。
いつも人のそばにいて、めぐる来る
すべての一日の、人の清潔、人の健康、
人の快適、そして人の環境を守りつづけること。
それが、私たちライオンの愛むることのない
使命であり、誇りでもある。そう考えています。
幸せは、毎日生まれる。
人のかげやぐらしが求める、
希望に満ちた新しい未来と、日本ばかりでなく、
広く世界にも届けられることを大きな
よろこびとしたい、私たちライオンです。

今日を愛する。
LION



当社ウェブサイト

<https://www.lion.co.jp/ja/ir/shareholders/meeting/>

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。



株主の皆さまへ

代表取締役会長

濱 逸夫



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第158期招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、国内外の市場環境が緩やかな回復基調で推移する中、原材料価格が上昇し、厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「L I V E計画 (LION Value Evolution Plan)」の初年度として、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローバルイノベーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづき、各種施策を推進いたしました。

国内では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等の各分野で高付加価値の新製品を導入し、育成と浸透を図りました。また、成長分野における製品供給体制の強化・拡充に向け、ハブラシやデンタルリンスなどの生産設備投資を進めるとともに、殺虫剤ブランド「バルサン」の譲渡など事業構成の見直しを行いました。海外では、タイやマレーシアで主要製品のコストダウンを進めるとともに、Preventive Dentistry (予防歯科) 活動を推進し、オーラルケアブランドの強化を図りました。また、韓国や中国では、収益力強化に向けた構造改革を進めました。

以上のような施策を実施した結果、当期の連結業績は、原材料価格高騰の影響などにより事業利益は前期をやや下回ったものの、売上高、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益とも前期を上回ることができました。

配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を継続的かつ安定的に実施する方針にもとづき、前期に対し3円増配し、1株につき20円 (中間配当金10円、期末配当金10円) とさせていただきます。

当社は、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向け、「L I V E計画」を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。そして、そのスピードアップのために、本年1月より、会長、社長での新たな布陣をスタートさせました。

株主の皆さまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月

招集ご通知

株主の皆さまへ

証券コード 4912
2019年2月28日



東京都墨田区本所一丁目3番7号

ライオン株式会社

代表取締役会長 濱 逸 夫

第158期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第158期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面（郵送）による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、**2019年3月27日（水曜日）午後6時まで**に到着するよう折り返しご送付いただきたくお願い申し上げます。

■電磁的方法（インターネット）による議決権の行使

後記（6頁）の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2019年3月27日（水曜日）午後6時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使書の郵送とインターネットによる手続の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年 3月 28日（木曜日） 午前10時

2. 場 所 国技館 東京都墨田区横綱一丁目3番28号

3. 会議の目的事項

報告事項 第158期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告および計算書類の内容報告、連結計算書類の内容報告およびその監査結果報告の件

決議事項 第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役4名選任の件
第3号議案 補欠の監査役1名選任の件

以 上

本株主総会招集ご通知において提供すべき書類のうち、事業報告の「当社の新株予約権等に関する事項」、「当社の支配に関する基本方針および買収防衛策」、「内部統制システム」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト>>> <https://www.lion.co.jp/ja/ir/shareholders/meeting/>

スマート招集のご案内

招集ご通知の閲覧・議決権行使をよりスマートに!

当社は、株主さまとの更なるコミュニケーションの深化を図るため、本年よりスマートフォンなどで招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧ができる「スマート招集」を導入いたしました。

また、これまでの一般的な議決権行使の方法である「書面行使（議決権行使書に賛否を記入し返送する方法）」や、「電子行使（パソコン等で議決権行使ウェブサイトログインして行使を行う方法）」に加えて、より身近で簡単なQRコードを使った議決権の行使が可能となりました。



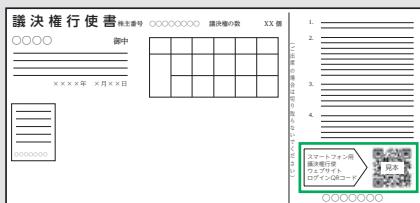
<https://p.sokai.jp/4912/>



スマートフォンでの議決権行使が簡単になりました!

議決権行使書に記載のQRコードをスマートフォン等で読み取るだけ

QRコードを読み取るだけでログイン完了



1. 従来の用紙記入・郵送が不要
2. パソコンの起動・行使サイトへの遷移も不要
3. 面倒なID・パスワードの入力が不要

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※ユーザーの利用しているQRコード読取アプリによっては操作が必要な場合もあります。QRコード読取によるログインでの議決権行使は1回のみ可能です。

議決権の行使方法についてのご案内



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に出席する方法

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2019年3月28日(木曜日)
午前10時



書面で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年3月27日(水曜日)
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次頁のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2019年3月27日(水曜日)
午後6時完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員否認する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を否認する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入ください。

第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 否認する場合 >> 「否」の欄に○印

書面およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

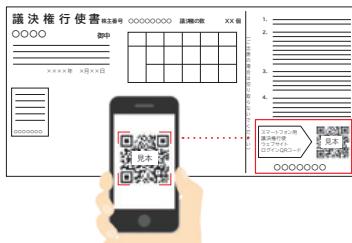
インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

ログインIDおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1

お手持ちのスマートフォン等にて、議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードでの議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

1

議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2

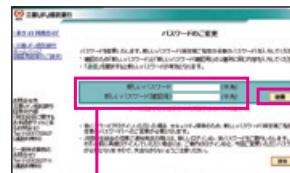
議決権行使書用紙に記載された「ログインID」・「仮パスワード」をご入力ください。



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

3

仮パスワードによるログインの際には、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、株主さま任意のパスワードに変更してください。



新しいパスワードを入力し、「送信」をクリック

4

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使について、ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

【機関投資家の皆さまへ】

議決権行使の方法として、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者につきましては、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会にて決定しております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席状況
1	はま濱 いつお夫 逸 夫	代表取締役 会長	17回中17回 (100%)
2	きく かわ まさ ずみ 掬 川 正 純	代表取締役 社長執行役員	17回中16回 (94.1%)
3	こ ばやし けんじろう 健二郎 小 林	取締役 上席執行役員	17回中17回 (100%)
4	さかき ばら たけ お 榊 原 健 郎	取締役 上席執行役員	17回中17回 (100%)
5	く め ゆう ごう 久 米 裕 康	取締役 執行役員	13回中13回 (100%)
6	のり たけ ふみ とも 乘 竹 史 智	執行役員	—
7	うち だ かず なり 内 田 和 成	社外取締役	17回中14回 (82.4%)
8	しら いし たかし 白 石 隆	社外取締役	17回中16回 (94.1%)
9	すが や たか こ 菅 谷 貴 子	—	—

候補者
番号

1

はま
濱 逸夫

1954年3月14日生



再任

取締役在任年数：11年(本総会終結時)
 所有する当社の株式の数：37,463株
 取締役会出席状況：17回中17回(100%)

略歴、当社における地位、担当

1977年4月 ライオン油脂株式会社入社
 2008年3月 当社取締役、ハウスホールド事業本部長
 2009年1月 当社取締役、ハウスホールド事業本部長、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
 2010年1月 当社取締役、ヘルスケア事業本部・ハウスホールド事業本部・特販事業本部分担、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
 2010年3月 当社常務取締役、ヘルスケア事業本部・ハウスホールド事業本部・特販事業本部分担、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・営業開発部担当
 2012年1月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高執行責任者、リスク統括管理担当
 2014年1月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、最高経営責任者
 2016年3月 当社代表取締役、取締役社長、執行役員、取締役会議長、最高経営責任者
 2017年3月 当社代表取締役、社長執行役員、取締役会議長、最高経営責任者
 2019年1月 当社代表取締役、会長、取締役会議長、最高経営責任者（現在に至る）

重要な兼職の状況(注) 泰国獅王企業有限公司 代表者

取締役候補者とした理由

濱 逸夫氏は、2012年1月代表取締役社長就任後、当社の業績拡大に貢献しております。また、2030年に向けた新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」ならびに2018年からの中期経営計画「L I V E 計画」を策定するとともに、2019年1月からは会長・最高経営責任者として当社の経営全般を牽引しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、濱 逸夫氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティーを受領しております。

候補者
番号

2

きく かわ まさ ずみ
掬川 正純

1959年10月26日生

再任

取締役在任年数：7年(本総会終結時)

所有する当社の株式の数：20,709株

取締役会出席状況：17回中16回(94.1%)



略歴、当社における地位、担当

- 1984年4月 当社入社
- 2010年1月 当社執行役員、ハウスホールド事業本部長
- 2012年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長
- 2012年3月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業部門・特販事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長、宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部担当
- 2016年1月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
- 2016年3月 当社常務取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
- 2017年3月 当社取締役、常務執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部分担、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、宣伝部、生活者行動研究所、流通政策部担当
- 2018年1月 当社取締役、常務執行役員、企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当
- 2018年3月 当社代表取締役、専務執行役員、企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、化学品事業全般担当
- 2019年1月 当社代表取締役、社長執行役員、最高執行責任者(現在に至る)

重要な兼職の状況(注) 泰国獅王企業有限公司 代表者、グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者

取締役候補者とした理由

掬川正純氏は、主に研究開発・ヘルス&ホームケア事業等の業務に精通し、一般消費財事業全体を管掌する責任者として国内事業の質的成長を推進し業績向上に貢献するとともに、2019年1月より社長執行役員に就任し、中期経営計画「L I V E計画」の達成に向け最高執行責任者として経営の陣頭指揮をとっております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、掬川正純氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティーを受領しております。

候補者
番号

3

小林 健二郎

1962年12月18日生



再任

取締役在任年数：7年(本総会終結時)

所有する当社の株式の数：597,289株

取締役会出席状況：17回中17回(100%)

略歴、当社における地位、担当

- 1987年4月 当社入社
- 2009年1月 当社執行役員、ヘルスケア事業本部統括部長
- 2010年1月 当社上席執行役員、国際事業本部長
- 2012年1月 当社執行役員、国際事業本部長
- 2012年3月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長
- 2014年1月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長兼第1事業推進部長
- 2015年1月 当社取締役、執行役員、海外関係全般担当、国際事業本部長兼国際事業本部オレオケミカル事業推進室長
- 2016年1月 当社取締役、執行役員、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、総務部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
- 2017年1月 当社取締役、執行役員、人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
- 2017年3月 当社取締役、上席執行役員、人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
- 2018年1月 当社取締役、上席執行役員、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター担当
- 2019年1月 当社取締役、上席執行役員、企業倫理担当、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当(現在に至る)

取締役候補者とした理由

小林健二郎氏は、主に海外事業・ヘルス&ホームケア事業等の業務に精通し、豊富な専門知識と経験を有するとともに、人事総務本部・秘書部等の管理部門を管掌し、経営の基盤整備に貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

さかき ばら たけ お
榊原 健郎

1960年11月22日生

再任

取締役在任年数：3年(本総会終結時)

所有する当社の株式の数：53,175株

取締役会出席状況：17回中17回(100%)



略歴、当社における地位、担当

- 1983年4月 当社入社
- 2010年1月 当社執行役員、ヘルスケア事業本部長
- 2012年1月 当社執行役員、ライオン商事株式会社代表取締役社長
- 2016年1月 当社執行役員、社長付
- 2016年3月 当社取締役、執行役員、リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、
薬事・品質保証部、法務部担当
- 2017年1月 当社取締役、執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、
薬事・品質保証部、法務部担当
- 2017年3月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、
法務部担当
- 2018年1月 当社取締役、上席執行役員、リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、
法務部担当(現在に至る)

取締役候補者とした理由

榊原健郎氏は、子会社の社長経験を含め主に経営企画等の業務に精通し、豊富な専門知識を有するとともに、経営戦略本部等の管理部門の管掌およびリスク統括管理責任者として経営の危機管理に貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

く め ゆ う ご う
久米 裕康

1961年10月1日生



再任

取締役在任年数：1年(本総会終結時)

所有する当社の株式の数：16,377株

取締役会出席状況：13回中13回(100%)

略歴、当社における地位、担当

- 1984年4月 当社入社
- 2011年1月 当社ヘルスケア事業本部オーラルケア事業部長
- 2012年1月 当社ヘルス&ホームケア事業本部オーラルケア事業部長
- 2015年1月 当社ヘルス&ホームケア事業本部副本部長
- 2016年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長
- 2018年1月 当社執行役員、ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、
コンシューマーナレッジセンター、流通政策部担当
- 2018年3月 当社取締役、執行役員、ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、
ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、
コンシューマーナレッジセンター、流通政策部担当
- 2019年1月 当社取締役、執行役員、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、
ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、
コンシューマーナレッジセンター担当(現在に至る)

重要な兼職の状況(注) 泰国獅王企業有限公司 代表者

取締役候補者とした理由

久米裕康氏は、主に経営企画・オーラルケア事業等の業務に精通し、豊富な専門知識を有するとともに、ヘルス&ホームケア事業本部長としてマーケティング戦略を策定し、国内事業の成長と強固なブランドづくりに貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、久米裕康氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティーを受領しております。

候補者
番号

6

のり たけ ふみ とも
乗竹 史智

1963年8月20日生

新任

取締役在任年数：－
所有する当社の株式の数：5,400株
取締役会出席状況：－



略歴、当社における地位、担当

1988年4月 当社入社
2009年1月 当社特販事業本部通販事業部長兼機能性食品開発室長
2012年1月 当社特販事業本部通販事業部長
2016年1月 当社執行役員、ウェルネス・ダイレクト事業本部長兼販売推進部長
2017年1月 当社執行役員、ウェルネス・ダイレクト事業本部長
2018年1月 当社執行役員、研究開発本部長
2019年1月 当社執行役員、化学品事業全般担当、研究開発本部長、知的財産部、安全防災推進室担当(現在に至る)

重要な兼職の状況(注) 泰国獅王企業有限公司 代表者、グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者

取締役候補者とした理由

乗竹史智氏は、主に研究開発・通信販売事業等の業務に精通し、豊富な専門知識を有するとともに、ウェルネス・ダイレクト事業の立ち上げを行うなど業績拡大に貢献しております。当社の企業価値を持続的に向上させるために同氏が取締役として適任であると判断し、新たに選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、乗竹史智氏が代表者を兼職する泰国獅王企業有限公司と製品の販売、商品の仕入れ取引を行っており、同社より技術・商標に係るロイヤリティーを受領しております。

候補者
番号

7

うち だ かず なり
内田 和成

1951年10月31日生

再任

社外

独立

社外取締役在任年数：3年(本総会終結時)

所有する当社の株式の数：3,000株

取締役会出席状況：17回中14回(82.4%)



略歴、当社における地位、担当

1985年1月	ボストン コンサルティンググループ入社
2000年6月	同社日本代表
2006年3月	サントリー株式会社(現 サントリーホールディングス株式会社)社外監査役
2006年4月	早稲田大学商学大学院教授(現在に至る)
2012年2月	キュービー株式会社社外監査役
2012年6月	ライフネット生命保険株式会社社外取締役 三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役
2012年8月	日本ERI株式会社(現 ERIホールディングス株式会社)社外取締役
2016年3月	当社社外取締役(現在に至る)

重要な兼職の状況 キュービー株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

内田和成氏は、経営コンサルティング会社の日本代表としての経営経験に加え、他社の社外取締役および社外監査役の実験を有するとともに、当社の取締役会において積極的にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有する高度な経営判断ノウハウが必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

当社は、内田和成氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しており、同氏が取締役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(注2) 内田和成氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。なお、「社外役員の独立性に係る基準」は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の〈参考資料3〉に記載しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

候補者
番号

8

しら いし たかし
白石 隆

1950年2月22日生



再任

社外

独立

社外取締役在任年数：2年(本総会終結時)

所有する当社の株式の数：1,900株

取締役会出席状況：17回中16回(94.1%)

略歴、当社における地位、担当

- 1979年6月 東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授
- 1996年1月 コーネル大学アジア研究学科・歴史学科教授
- 1996年7月 京都大学東南アジア研究センター教授
- 2005年4月 政策研究大学院大学教授・副学長
- 2007年5月 日本貿易振興機構アジア経済研究所長
- 2009年1月 内閣府総合科学技術会議議員
- 2011年4月 政策研究大学院学学長
- 2013年1月 当社経営評価委員会(現 アドバイザリー・コミッティ)委員
- 2017年3月 当社社外取締役(現在に至る)
- 2017年4月 立命館大学特別招聘教授
- 2017年5月 政策研究大学院大学名誉教授(現在に至る)
- 2018年4月 公立大学法人熊本県立大学理事長(現在に至る)

社外取締役候補者とした理由

白石 隆氏は、国立大学法人の学長としての経営経験に加え、日本貿易振興機構のアジア経済研究所長も歴任され、アジアの政治・経済・社会等の幅広い領域に精通し、当社の取締役会においても積極的にご発言いただき、当社の社外取締役として業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただいております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有する高度な経営判断ノウハウが必要であると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

当社は、白石 隆氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しており、同氏が取締役役に選任された場合、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(注2) 白石 隆氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。なお、「社外役員の独立性に係る基準」は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の〈参考資料3〉に記載しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

候補者
番号

9

すがや
菅谷

たかこ
貴子

1972年9月20日生

新任

社外

独立

社外取締役在任年数：－
所有する当社の株式の数：0株
取締役会出席状況：－



略歴、当社における地位、担当

2002年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
山田秀雄法律事務所（現 山田・尾崎法律事務所）入所（現在に至る）

重要な兼職の状況 株式会社フェイス社外監査役、株式会社はるやまホールディングス社外取締役、
学校法人桐蔭学園桐蔭横浜大学大学院法務研究科准教授

社外取締役候補者とした理由

菅谷貴子氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与されておりませんが、弁護士としての企業法務を中心とした豊富な知識・経験に加え、他社の社外取締役および社外監査役の経験を有しております。当社経営の透明性を向上させるとともに取締役会の監督機能を強化するため、同氏が有するガバナンスおよびコンプライアンス等に関する高度な識見が必要であると判断し、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注1）責任限定契約の内容

菅谷貴子氏が取締役役に選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結する予定であります。

（注2）菅谷貴子氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。なお、「社外役員の独立性に係る基準」は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」（https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf）の〈参考資料3〉に記載しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

（注3）菅谷貴子氏の戸籍上の氏名は、田苗貴子であります。

第2号議案 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（4名）が任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会にて決定しております。

また、本議案の本総会への提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者
番号

1

にかわ としゆき
新川 俊之

1961年1月29日生

新任

所有する当社の株式の数：4,900株



略歴、当社における地位

- 1984年4月 当社入社
- 2008年1月 当社ハウスホールド事業本部統括部長
- 2010年7月 当社ハウスホールド事業本部統括部長兼業務管理担当部長
- 2011年1月 当社経営企画部長
- 2014年1月 ライオン流通サービス株式会社代表取締役社長
- 2019年1月 当社社長付（現在に至る）

監査役候補者とした理由

新川俊之氏は、ハウスホールド事業および経営企画等の業務に精通し、豊富な専門知識を有するとともに、子会社の社長として経営経験を有しております。同氏が有するこれらの知見が当社の実効的な監査に必要と判断し、新たに監査役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

かま お よし あき
鎌尾 義明

1961年12月2日生

新任

所有する当社の株式の数 : 30,800株



略歴、当社における地位

1985年4月 当社入社
2011年1月 当社経理部長
2017年1月 当社経営戦略本部経理部長
2019年1月 当社社長付(現在に至る)

監査役候補者とした理由

鎌尾義明氏は、経理部門の業務に精通し、豊富な専門知識と経験を有しており、経理部長として長年当社の経理・財務部門を掌握しております。同氏が有するこれらの知見が当社の実効的な監査に必要と判断し、新たに監査役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

やま ぐち
山口

たか お
隆 央

1954年9月13日生

新任

社外

独立

所有する当社の株式の数 : 0株



略歴、当社における地位

- 1981年10月 監査法人中央会計士事務所入所
- 1985年 2月 公認会計士登録
- 1987年 9月 山口公認会計士事務所入所
- 1987年12月 税理士登録
- 1996年 1月 山口公認会計士事務所所長(現在に至る)
- 2015年 3月 当社監査役(補欠)(現在に至る)

重要な兼職の状況 サトーホールディングス株式会社社外監査役、
キョーリン製薬ホールディングス株式会社社外監査役、
東京建物株式会社社外監査役

社外監査役候補者とした理由

山口隆央氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与されておりませんが、公認会計士、税理士として長年培った会計および税務に関する豊富な知識・経験に加え、他社の社外監査役の経験の有しております。同氏が有するこれらの知見が当社の実効的な監査に必要と判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

山口隆央氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結する予定であります。

(注2) 山口隆央氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。なお、「社外役員の独立性に係る基準」は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の(参考資料3)に記載しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

候補者
番号

4

たけもと
竹本せつこ
節子

1950年6月28日生

新任

社外

独立

所有する当社の株式の数：0株



略歴、当社における地位

- 1969年4月 大蔵省(現 財務省)入省
- 2009年7月 荻窪税務署長
- 2011年7月 国税庁退官
- 2011年8月 税理士登録
- 2011年9月 竹本節子税理士事務所(現 く にたち総合会計事務所)開設(現在に至る)

社外監査役候補者とした理由

竹本節子氏は、会社の取締役または監査役等として経営に関与されておりませんが、税理士として長年培った会計および税務に関する豊富な知識・経験に加え、行政機関の要職を歴任された経験を有しております。同氏が有するこれらの知見が当社の実効的な監査に必要と判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注1) 責任限定契約の内容

竹本節子氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結する予定であります。

(注2) 竹本節子氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。なお、「社外役員の独立性に係る基準」は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の〈参考資料3〉に記載しております。

また、同氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

第3号議案 補欠の監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の社外監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、補欠の監査役候補者については、指名諮問委員会の答申を経て、取締役会にて決定しております。

また、本議案の本総会への提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

す なが あけ み
須 永 明 美 1961年8月14日生

社外 独立

所有する当社の株式の数 : 0株



略歴

- 1989年10月 青山監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所
- 1991年 2月 中央監査法人入所
- 1993年 8月 公認会計士登録
- 1994年10月 税理士登録
- 1994年11月 須永公認会計士事務所開業 所長(現在に至る)
- 1996年11月 株式会社丸の内ビジネスコンサルティング設立 代表取締役(現在に至る)
- 2012年 1月 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング設立 代表社員(現在に至る)
- 2017年 6月 丸の内監査法人統括代表社員(現在に至る)

重要な兼職の状況 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外監査役

補欠の社外監査役候補者とした理由

須永明美氏は、公認会計士、税理士として長年培った会計、税務に関する知識をお持ちであるとともに、他社での社外監査役の経験を有していることから、監査役に就任された場合にこれらの知識・経験を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注1) 補欠の社外監査役との責任限定契約について

須永明美氏が監査役に就任した場合には、当社は、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれが高い額を限度として負担するものとする契約を締結する予定であります。

(注2) 須永明美氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」および株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、十分な独立性を有しております。なお、「社外役員の独立性に係る基準」は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の〈参考資料3〉に記載しております。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing a memo.

(添付書類)

事業報告 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

I 当社グループの現況に関する事項

<国際財務報告基準 (IFRS) の適用>

当社グループは、連結財務諸表および連結計算書類等の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、当期より国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。) を任意適用しています。また、前期の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

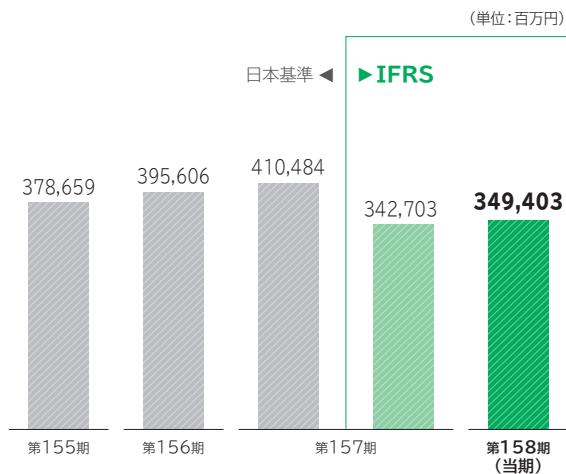
1. 直前3事業年度の損益および財産の状況

		日本基準			IFRS	
		第155期 2015年1.1から 2015年12.31まで	第156期 2016年1.1から 2016年12.31まで	第157期 2017年1.1から 2017年12.31まで	第158期(当期) 2018年1.1から 2018年12.31まで	
損益の状況	売上高 (百万円)	378,659	395,606	410,484	342,703	349,403
	営業利益/事業利益 (百万円)	16,374	24,502	27,206	28,807	28,375
	経常利益 (百万円)	18,099	26,290	29,126	—	—
	親会社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	10,680	15,951	19,827	20,883	25,606
	1株当たり当期純利益/ 基本的1株当たり当期利益 (円)	39.35	55.13	68.23	71.87	88.11
財産の状況	純資産額/資本合計 (百万円)	142,730	157,879	187,015	188,793	204,271
	1株当たり純資産額/ 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	469.05	513.76	607.61	614.08	657.50
	総資産額/資産合計 (百万円)	282,434	298,510	331,751	338,855	355,365
会社情報	連結子会社	26社	25社	24社	25社	23社
	持分法適用会社	5社	5社	5社	5社	6社

- (注) 1. 項目に「/」があるものは、「日本基準/IFRS」で記載しております。
2. 百万円単位の項目については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

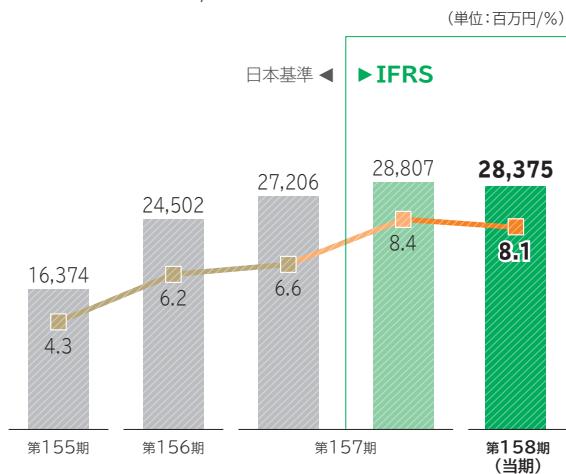
<ご参考> 事業報告サマリー

■ 売上高

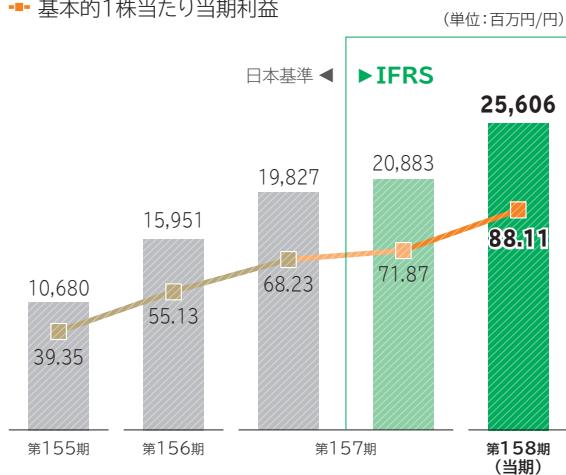


■ 営業利益 / ■ 事業利益

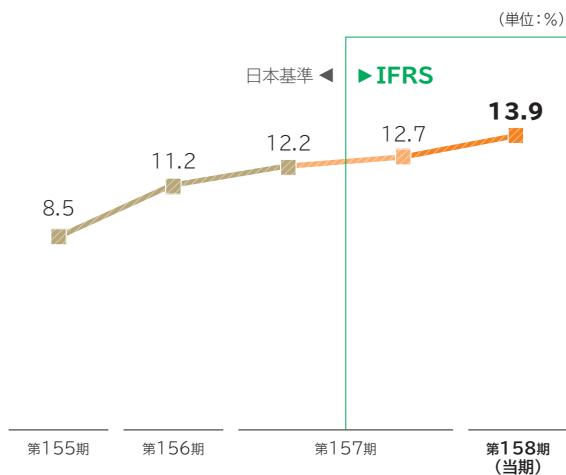
■ 売上高営業利益率 / ■ 売上高事業利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益/
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益
■ 1株当たり当期純利益/
■ 基本的1株当たり当期利益



■ 自己資本当期純利益率/
■ 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)



2. 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善基調が続く中、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復が継続しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続き、市場は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、3カ年の中期経営計画「^ラ^イ^ブ L I V E 計画 (L I O N Value Evolution Plan)」をスタートしました。ビジョン実現に向けた基本戦略「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みを進めました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等において新製品を導入し、積極的なマーケティング施策により育成を図るとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する新製品を発売しました。また、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成ならびに収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,494億3百万円（前期比2.0%増、為替変動の影響を除いた実質前期比1.4%増）、事業利益283億7千5百万円（前期比1.5%減）、営業利益341億9千6百万円（同12.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益256億6百万円（同22.6%増）となりました。

部門別の状況

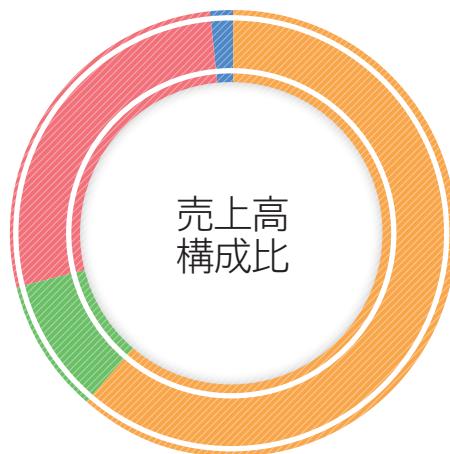
	売上高	前期比(増減率)	事業利益	前期比(増減率)
一般用消費財事業	231,594 百万円	△4.0%	17,834 百万円	△5.8%
産業用品事業	57,958 百万円	5.3%	2,357 百万円	1.7%
海外事業	105,043 百万円	2.4%	6,875 百万円	55.8%
その他の	34,067 百万円	11.5%	1,717 百万円	28.5%
小計	428,663 百万円	△0.2%	28,785 百万円	6.6%
調整額	△79,260 百万円	-	△409 百万円	-
合計	349,403 百万円	2.0%	28,375 百万円	△1.5%



国内において当社の子会社が主に当社グループの各事業に関連した事業を行っています。主要製品およびサービスには、建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣等があります。



海外の関係会社において、主に日用品の製造および販売を行っています。タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しています。



国内において「健康、快適、清潔・衛生」をサポートするハミガキ、洗濯用洗剤、一般用医薬品等の幅広い製品・情報を提供しています。

事業分野は、オーラルケア・ビューティケア・ファブリックケア・リビングケア・薬品・その他となります。



タイヤの防着剤等の「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」を取り扱う化学品分野と、施設・厨房向け洗浄剤等を取り扱う業務用洗浄剤分野で構成されています。

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高構成比は、各部門の売上高から部門間の内部売上高・振替高を控除した外部顧客への売上高にもとづき算出しております。なお、構成比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。



一般用消費財事業

売上高 **2,315億94**百万円 (前期比 **4.0%減** ↓)

事業利益 **178億34**百万円 (前期比 **5.8%減** ↓)

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比4.0%の減少となりました。事業利益は、前期比5.8%の減少となりました。



その他の分野

441億56百万円

オーラルケア分野

595億3百万円



薬品分野

292億28百万円



一般用消費財事業

ビューティケア分野

210億24百万円



リビングケア分野

178億91百万円

ファブリックケア分野

597億90百万円





オーラルケア分野

売上高 **595億3**百万円（前期比 **5.3%**増 )

当分野では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス等を取り扱っており、全体の売上高は前期比5.3%の増加となりました。

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が好調に推移するとともに、前期に発売した「NONIO^{ノニオ} ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「システムハグキプラス ハブラシ」や「クリニカアドバンテージ ハブラシ」が好調に推移しましたが、「システム ハブラシ」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

デンタルリンスは、前期に発売した口臭ケアブランドの「NONIO^{ノニオ} マウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。



ビューティケア分野

売上高 **210億24**百万円（前期比 **3.5%**増 )

当分野では、ハンドソープ、ボディソープ、制汗剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比3.5%の増加となりました。

ハンドソープは、つめかえの手間が減る本体大型ボトルを追加発売した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、「hadakara^{ハダカラ} ボディソープ」が好調に推移するとともに、新たに追加発売した泡タイプがお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、「Ban^{バン} 爽感さっぱりシャワーシート」が順調に推移しましたが、商品構成の見直しによりスプレータイプの販売を取り止めたため、全体の売上は前期を下回りました。





ファブリックケア分野

売上高 **597億90**百万円（前期比 **2.8%**減 

当分野では、柔軟剤、洗濯用洗剤、漂白剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比2.8%の減少となりました。

柔軟剤は、お客様の嗜好をとらえて改良発売した「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、部屋干しでも洗濯ものがカラッと乾いてふっくら仕上がる超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ ハレタ」を発売しましたが、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が競争激化の影響を受けるとともに、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。



リビングケア分野

売上高 **178億91**百万円（前期比 **5.6%**増 

当分野では、台所用洗剤、住居用洗剤、調理関連品を取り扱っており、全体の売上高は前期比5.6%の増加となりました。

台所用洗剤は、「CHARMY Magica」が伸び悩み、全体の売上は前期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、浴槽の汚れをこすらずに落とす新方式の浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。





薬品分野

売上高 **292億28**百万円（前期比 **0.6%減** ↓）

当分野では、解熱鎮痛薬、点眼剤、ニキビ薬等を取り扱っており、全体の売上高は前期比0.6%の減少となりました。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」や「バファリン ルナ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、ビタミンA浸透処方で乾きなどによる目の疲れを改善する新製品「スマイル ザ メディカル A」がお客様のご好評をいただくとともに、ソフトコンタクトレンズ適用目薬として日本で初めてビタミンAを配合した「スマイルコンタクトE^Xひとみりペア」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。



その他の分野

売上高 **441億56**百万円（前期比 **21.9%減** ↓）

その他の分野では、通信販売商品、ペット用品等を取り扱っており、全体の売上高は前期比21.9%の減少となりました。

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。





産業用品事業

売上高 579億58百万円 (前期比 5.3%増 )

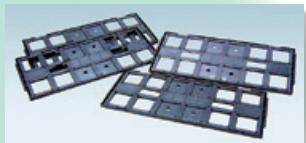
事業利益 23億57百万円 (前期比 1.7%増 )

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比5.3%の増加となりました。事業利益は、前期比1.7%の増加となりました。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、海外向けの2次電池用導電性カーボン、半導体搬送材料用導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。



導電性カーボンと電子材料包装材



野菜洗浄システム

海外事業



売上高 1,050億43百万円 (前期比 2.4%増 )

事業利益 68億75百万円 (前期比 55.8%増 )

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比2.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比0.5%の増加)となりました。事業利益は、前期比55.8%の増加となりました。



東南アジア

売上高 **702億5**百万円 (前期比 **3.8%**増 )

東南アジア全体の売上高は、前期比3.8%の増加となりました。
タイでは、「植物物語」ボディソープが好調に推移するとともに、ハブラシ、洗濯用洗剤が前期を上回り、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移しましたが、洗剤原料の製造子会社が事業の合弁化により期中に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

タイ



植物物語

マレーシア



トップ



北東アジア

売上高 **348億38**百万円 (前期比 **0.2%**減 )

北東アジア全体の売上高は、前期比0.2%の減少となりました。
韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

韓国



キレイキレイ

中国



システム

その他



売上高 **340億67**百万円 (前期比 **11.5%**増 )

事業利益 **17億17**百万円 (前期比 **28.5%**増 )

その他では、建設請負事業の受注の増加等により、全体の売上高は、前期比11.5%の増加となり、事業利益は、前期比28.5%の増加となりました。

3. 設備投資の状況

当社グループの当期の設備投資総額は、152億6千万円であり、その内訳は、一般用消費財事業101億8千8百万円、産業用品事業23億6千1百万円、海外事業23億8千3百万円、その他等3億2千6百万円です。

完成および継続中の主要設備は次のとおりであります。

(1) 当期中に完成した主要設備

①当社の状況

千葉工場	洗剤製造設備(増設)	648百万円
	柔軟剤製造設備(増設)	516百万円
小田原工場	ハミガキ製造設備(増設)	229百万円
	デンタルリンス製造設備(増設)	184百万円
	薬品製造設備(増設)	149百万円
大阪工場	洗剤製造設備(増設)	756百万円
	柔軟剤製造設備(増設)	218百万円
明石工場	ハブラシ製造設備(増設)	343百万円
	デンタルリンス製造設備(新設)	329百万円
	ハミガキ製造設備(増設)	266百万円
ライオンケミカル(株) オレオケミカル事業所内 研究所	ハブラシ製造設備(新設)	807百万円
	研究開発機器(拡充)	571百万円

②子会社の状況

ライオンケミカル(株)	ハブラシ製造設備(新設)	341百万円
泰国獅王企業有限公司	洗剤製造設備(増設)	2,368百万円

(2) 当期継続中の主要設備

当社の状況

千葉工場	洗剤製造設備(増設)
小田原工場	ハミガキ製造設備(増設)
明石工場	デンタルリンス製造設備(新設)
	ハミガキ製造設備(増設)

4. 資金調達の状況

当期において、当社は増資、社債発行等による資金調達は行いませんでした。当社グループは、特記すべき資金調達を行っておりません。

5. 対処すべき課題

当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げ、「健康、快適、清潔・衛生を通じた新たな顧客体験価値の創造」により、毎日の習慣を、もっとさりげなく、楽しく、前向きなものへ“リ・デザイン”することで、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現することを目指しております。

この経営ビジョンの実現に向け、2020年までの中期経営計画「^{ライフ} L I V E 計画 (L I O N Value Evolution Plan)」における戦略をスピーディに実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

(1) 新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

(2) グローカライゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

(3) 事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする経営基盤の強化に取り組みます。

(4) 変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えています。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞご理解賜りまして、今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げます。

6. 企業結合等の状況

(1) 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
*1 ライオンケミカル(株)	7,800	100.0	界面活性剤、洗剤・各種工業製品の原料等の製造販売
*1 ライオンビジネスサービス(株)	490	100.0	不動産、福利厚生サービス業
*1 ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)	400	100.0	界面活性剤等の製造販売 工業用薬品等の製造販売
*1 ライオンハイジーン(株)	300	100.0	厨房用洗剤等の製造販売
*1 ライオン商事(株)	240	100.0	ペット用品の販売
*1 ライオンエンジニアリング(株)	100	100.0	建設請負業
*1 ライオン流通サービス(株)	40	100.0	運送、倉庫業
*1 ライオン歯科材(株)	10	100.0	歯科材料の販売
*1 獅王日用化工(青島)有限公司	39 百万U\$	100.0	家庭用品の製造販売
*1 獅王家品股份有限公司	530 百万台湾\$	100.0	家庭用品の販売
*1 ライオンコリア(株)	9,976 百万ウォン	100.0	家庭用品の製造販売
*1 獅王企業(シンガポール)有限公司	9 百万S\$	100.0	家庭用品の販売
*1 獅王(香港)有限公司	12 百万H\$	100.0	家庭用品の販売
*1 泰国獅王企業有限公司	500 百万バーツ	51.0	家庭用品の製造販売
*1 サザンライオン有限公司	22 百万MR	50.0	家庭用品の製造販売
*2 出光ライオンコンポジット(株)	100 百万円	50.0	特殊複合合成樹脂の製造販売
*2 (株) プラネット	436	16.0	日用品業界のネットワーク 構築・情報提供
*2 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール(株)	39 百万U\$	50.0	持株会社
*2 ピーティーライオンウイングス	64,062 百万RP	48.0	家庭用品の製造販売

(注) 1. *1印は連結子会社であります。

2. *2印は持分法適用会社であります。

3. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

5. U\$…米ドル、台湾\$…台湾ドル、ウォン…韓国ウォン、S\$…シンガポールドル、H\$…香港ドル、バーツ…タイバーツ、MR…マレーシアリンギット、RP…インドネシアルピア

(2) 重要な企業結合等の経過

- ① 泰国獅王企業有限公司の今後の事業拡大に備えるため、2018年1月29日に200百万パーツの増資を行いました。増資後の資本金は500百万パーツであります。
- ② シンガポール共和国の大手アグリビジネス企業であるWilmar International Limitedグループと植物由来の界面活性剤事業を共同で推進するため、合併会社グローバル・エコケミカルズ・シンガポール(株)を設立し、2018年6月1日に合併事業を開始いたしました。ライオンエコケミカルズ有限公司はその傘下に入っております。これにより、ライオンエコケミカルズ有限公司は連結対象から外れるとともに、社名をグローバル・エコケミカルズ・マレーシア(株)へ変更いたしました。
- ③ 獅王家品股份有限公司に事業譲渡していた獅王工業股份有限公司は、全ての土地の譲渡等諸手続きが完了したことにより、2018年9月11日に解散いたしました。
- ④ 2018年12月26日開催の当社取締役会において、2020年1月1日付で、ライオン流通サービス(株)を吸収合併することを決議いたしました。
- ⑤ 2018年12月28日に殺虫剤ブランド「バルサン」およびライオンパッケージング(株)の全株式をレック株式会社に譲渡いたしました。

7. 主要な営業所および工場（2018年12月31日現在）

(1) 当社

- 本 店：東京
支 店：札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場：千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場

(2) 子会社の主要な事業所

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| ライオンケミカル(株)（茨城、香川） | ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)（東京） |
| ライオンハイジーン(株)（東京） | ライオン商事(株)（東京） |
| ライオンエンジニアリング(株)（東京） | ライオン流通サービス(株)（東京、大阪） |
| ライオン歯科材(株)（東京） | ライオンコリア(株)（韓国） |
| 泰国獅王企業有限公司（タイ） | サザンライオン有限公司（マレーシア） |

8. 従業員の状況（2018年12月31日現在）

当社グループの従業員数は6,941名（前期末比134名減）であります。なお、当社の従業員数は2,727名（前期末比177名増）であります。

（注）従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

9. 主要な借入先（2018年12月31日現在）

該当事項はありません。

II 当社の株式に関する事項 (2018年12月31日現在)

1. 株式数

(1) 発行可能株式総数 1,185,600,000株

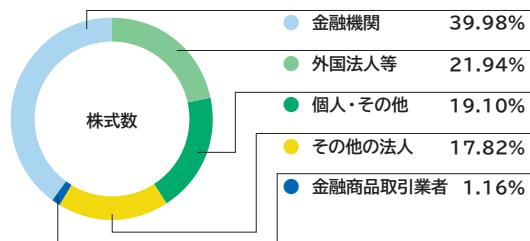
(2) 発行済株式の総数および資本金

発行済株式の総数 299,115,346株

資本金 34,433,728,970円

(注) 1. 発行済株式の総数には、自己株式(7,964,900株)が含まれております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託(持株数492,095株)は含まれません。
2. 資本金は増減ありません。

所有者別株式分布



2. 株主数 60,541名

3. 大株主(上位10名)

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,369	10.43
2	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	16,282	5.59
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,306	4.57
4	株式会社三菱UFJ銀行	10,109	3.47
5	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,941	2.38
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,466	1.87
7	三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000	1.71
8	東京海上日動火災保険株式会社	4,450	1.52
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,288	1.47
10	明治安田生命保険相互会社	4,100	1.40

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(291,150,446株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価および売買高の推移



社会的責任投資 (SRI) インデックスの採用状況

当社は、国内外において代表的なSRIインデックスである「FTSE 4Good Global Index」(イギリス)、「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」(米国)の構成銘柄に選定されています。また年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用した4つのESG(環境・社会・ガバナンス)指標、「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄にも選定されています。

これらのインデックスへの採用は、世界的に認識されている企業倫理や企業の社会的責任基準を満たしていると評価された、信頼性の高い企業であることを示すものです。



当社の価値創造に向けたESGへの取組みにつきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.lion.co.jp/ja/csr/>



Ⅲ 当社の会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（2018年12月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況等
代表取締役 社長執行役員	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 専務執行役員	掬 川 正 純	企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、 化学品事業全般担当、泰国獅王企業有限公司 代表者、 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者
取 締 役 上席執行役員	小 林 健二郎	人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、 コーポレートコミュニケーションセンター担当
取 締 役 上席執行役員	角 井 寿 雄	SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分担、 生産本部分担、知的財産部、安全防災推進室担当
取 締 役 上席執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、 法務部担当
取 締 役 執 行 役 員	久 米 裕 康	ヘルス&ホームケア営業本部分担、特販事業本部分担、 ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、 コンシューマーナレッジセンター、流通政策部担当、 泰国獅王企業有限公司 代表者
社外取締役	山 田 秀 雄	弁護士、公益財団法人橘秋子記念財団代表理事、大洋化学工業株式会社社外監査役、 ヒューリック株式会社社外取締役、サトーホールディングス株式会社社外取締役、 株式会社ミックニ社外取締役
社外取締役	内 田 和 成	早稲田大学商学学術院教授、キューピー株式会社社外取締役
社外取締役	白 石 隆	政策研究大学院大学名誉教授、公立大学法人熊本県立大学理事長
監 査 役	中 川 康太郎	(常勤)
監 査 役	西 山 潤 子	(常勤)
社外監査役	小 島 昇	公認会計士、税理士
社外監査役	東 英 雄	税理士、セントラル総合開発株式会社社外取締役、広栄化学工業株式会社社外取締役

- (注) 1. 山田秀雄、内田和成、東英雄の各氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 小島昇氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、東英雄氏は、税理士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 社外取締役の山田秀雄氏、内田和成氏および白石隆氏ならびに社外監査役の小島昇氏および東英雄氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。同基準は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の<参考資料3>に記載しております。また、各氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、2019年1月1日以降の担当等は以下のとおりであります。

代表取締役 会長	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 社長執行役員	掬 川 正 純	最高執行責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者、 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール株式会社 代表者
取締 役 上席執行役員	小 林 健二郎	企業倫理担当、人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、 コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推進部担当
取締 役 上席執行役員	角 井 寿 雄	SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分担、 生産本部分担
取締 役 上席執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、 法務部担当
取締 役 執行役員	久 米 裕 康	特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、 ヘルス&ホームケア事業本部長、コミュニケーションデザイン部、 コンシューマーナレッジセンター担当、泰国獅王企業有限公司 代表者

なお、2018年12月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

兼竹史智、岡野知道、千葉弘之、三國正晴、鈴木 均、平岡真一郎、長澤二郎、福田健吾、清水康継、永井隆志

また、2019年1月1日付で選任した、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

兼竹史智、三國正晴、鈴木 均、岡野知道、千葉弘之、平岡真一郎、長澤二郎、福田健吾、清水康継、永井隆志

2. 社外役員に関する事項

(1) 主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な発言状況
社外取締役	山 田 秀 雄	17回中 17回	—	当社グループのリスク管理およびコンプライアンス体制強化のための発言を適宜行っております。
	内 田 和 成	17回中 14回	—	当社グループの経営戦略に関する助言および経営全般にわたる事業強化のための発言を適宜行っております。
	白 石 隆	17回中 16回	—	当社グループの経営全般にわたる意思決定の妥当性および適正性確保のための発言を適宜行っております。
社外監査役	小 島 昇	17回中 17回	13回中 13回	当社グループの財務、会計分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。
	東 英 雄	17回中 16回	13回中 12回	当社グループの税務分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。

(2) 責任限定契約の内容

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

3. 取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容

当期に係る取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容は以下のとおりであります。

(1) 方針決定の方法

当社は、取締役および監査役（以下、「役員」といいます。）の報酬等に関する方針について、役員報酬等の客観性および透明性を高めるため報酬諮問委員会の答申を最大限に尊重して、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。報酬諮問委員会の委員は、社外取締役3名、社外監査役2名の計5名であります。

(2) 方針の内容

<業務執行役員（社外取締役および監査役を除く役員）>

- ①月次固定報酬および業績や株価に連動する業績連動報酬で構成する。
- ②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。
また、年1回、業務執行機能、経営監督機能の発揮度に応じ査定し加減算する。
- ③業績連動報酬は、賞与および2017年3月30日開催の第156期定時株主総会でご承認をいただき導入した業績連動型株式報酬で構成する。
- ④役員報酬に占める各報酬の割合は、基本報酬である固定報酬比率50%、業績連動比率50%（内、賞与30%、株式報酬20%）を目安とする。
- ⑤賞与は、過去の支払実績および他社事例を考慮して、当該事業年度に係る事業利益の0.5%の50%と親会社の所有者に帰属する当期利益の0.75%の50%との合計額（万円未満は切り捨て）を各取締役に配分することとし、その上限額を2億5,000万円とする。
ただし、上記のそれぞれの利益が損失の場合、利益額を0として算出する。
- ⑥業績連動型株式報酬は、毎事業年度に付与する「固定部分」と、中期経営計画対象期間中の毎事業年度の業績目標達成度に応じて付与する「業績連動部分」で構成し、「固定部分」と「業績連動部分」との割合は、役位別に定める株式報酬基準額のそれぞれ1/2とする。

<業務執行しない役員（社外取締役および監査役）>

- ①月次固定報酬のみとする。
- ②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

4. 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	固定報酬	業績連動報酬		合 計
			賞 与	株式報酬	
取 締 役	10名	251百万円	166百万円	60百万円	478百万円
(うち社外取締役)	(3名)	(36百万円)	—	—	(36百万円)
監 査 役	4名	84百万円	—	—	84百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(24百万円)	—	—	(24百万円)
合 計	14名	335百万円	166百万円	60百万円	562百万円
(うち社外役員)	(5名)	(60百万円)	—	—	(60百万円)

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
2. 取締役の固定報酬額は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき300百万円以内と決議されております。
3. 監査役の固定報酬額は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき110百万円以内と決議されております。
4. 株式報酬のために拠出する金員の上限は、2017年3月30日開催の第156期定時株主総会において、2017年12月31日で終了する事業年度から2020年12月31日で終了する事業年度までの合計4事業年度を対象として6億円、株式等の総数は360,000株(1事業年度あたり90,000株)以内と決議されております。
5. 業績連動報酬の賞与は、上記に記載の方式により当期の事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益をもとに算出し確定した金額であります。また、株式報酬は、当期の業績達成度に応じて制度対象者に付与される株式付与ポイントを取得価格で換算した金額であります。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

IV 当社の会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

2. 報酬等の額

区 分	支 払 額
(1) 当期に係る報酬等の額	94百万円
(2) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	126百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「金融商品取引法」にもとづく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(1)の支払額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、当該事業年度の監査計画に係る監査日数・配員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前年実績の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 35頁に記載の当社の重要な子会社のうち、獅王日用化工(青島)有限公司、獅王家品股份有限公司、ライオンコリア(株)、獅王企業(シンガポール)有限公司、獅王(香港)有限公司、泰国獅王企業有限公司、サザンライオン有限公司は、EY新日本有限責任監査法人以外の監査法人の監査を受けております。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務の対価を支払っております。

4. 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定にもとづき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

5. 責任限定契約の内容

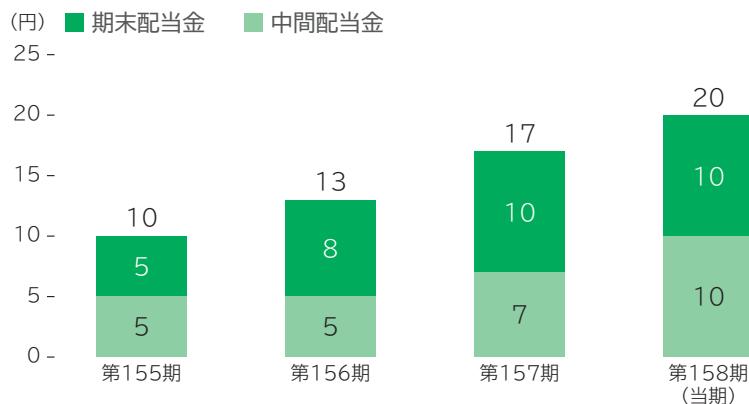
当社は、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、3,200万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

V 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間10円(支払開始日:2018年9月4日)、期末10円(支払開始日:2019年3月1日)とさせていただきます。

<ご参考> 1株当たりの配当金の推移



連結計算書類 (IFRS)

連結財政状態計算書 (2018年12月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資産)		
流動資産	215,934	199,520
現金及び現金同等物	104,972	91,401
営業債権及びその他の債権	64,695	64,871
棚卸資産	42,057	39,654
その他の金融資産	2,582	1,996
その他の流動資産	1,626	1,367
小計	215,934	199,291
売却目的で保有する資産	—	228
非流動資産	139,430	139,335
有形固定資産	81,546	79,539
のれん	182	182
無形資産	10,160	8,149
持分法で会計処理されている投資	8,606	5,585
繰延税金資産	5,889	5,730
退職給付に係る資産	7,799	10,302
その他の金融資産	25,097	29,399
その他の非流動資産	148	446
資産合計	355,365	338,855

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(負債)		
流動負債	129,742	129,400
営業債務及びその他の債務	116,980	111,709
借入金	1,417	4,040
未払法人所得税等	2,674	4,528
引当金	710	844
その他の金融負債	907	890
その他の流動負債	7,051	7,388
非流動負債	21,350	20,662
借入金	1,202	1,569
繰延税金負債	4,232	6,440
退職給付に係る負債	10,955	7,554
引当金	355	375
その他の金融負債	3,183	3,090
その他の非流動負債	1,421	1,632
負債合計	151,093	150,062
(資本)		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,715	34,687
自己株式	△ 4,766	△ 4,805
その他の資本の構成要素	10,920	15,498
利益剰余金	115,806	98,625
親会社の所有者に帰属する持分合計	191,108	178,439
非支配持分	13,163	10,353
資本合計	204,271	188,793
負債及び資本合計	355,365	338,855

連結損益計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	(ご参考) 前期金額
売上高	349,403	342,703
売上原価	△ 177,673	△ 171,713
売上総利益	171,729	170,990
販売費及び一般管理費	△ 143,353	△ 142,182
その他の収益	7,431	3,142
その他の費用	△ 1,610	△ 1,470
営業利益	34,196	30,479
金融収益	789	808
金融費用	△ 137	△ 205
持分法による投資利益	809	915
税引前当期利益	35,658	31,998
法人所得税費用	△ 5,875	△ 8,607
当期利益	29,783	23,390
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,606	20,883
非支配持分	4,176	2,507
当期利益	29,783	23,390

計算書類（日本基準）

個別

貸借対照表（2018年12月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)		
流動資産	153,241	143,589
現金及び預金	20,758	9,340
受取手形	1,633	1,826
売掛金	33,310	32,872
有価証券	65,999	68,999
商品及び製品	18,912	16,985
仕掛品	1,091	1,086
原材料及び貯蔵品	6,268	5,471
前払費用	860	656
未収収益	632	1,045
繰延税金資産	2,571	2,664
その他	1,205	2,643
貸倒引当金	△ 4	△ 4
固定資産	112,451	109,378
有形固定資産	45,565	42,134
建物及び構築物	14,260	13,298
機械及び装置	14,094	12,304
車輛運搬具	116	85
工具、器具及び備品	3,208	2,867
土地	8,891	9,591
リース資産	171	151
建設仮勘定	4,824	3,834
無形固定資産	2,363	771
商標権	30	38
ソフトウェア仮勘定	1,509	74
その他	824	658
投資その他の資産	64,521	66,473
投資有価証券	20,697	24,729
関係会社株式	26,084	24,105
関係会社出資金	3,606	3,606
長期貸付金	2,450	2,450
前払年金費用	11,093	10,911
長期前払費用	97	176
その他	524	525
貸倒引当金	△ 32	△ 32
資産合計	265,692	252,967

科目	金額	(ご参考) 前期金額
(負債の部)		
流動負債	100,721	102,109
支払手形	9,945	9,244
買掛金	26,066	27,630
リース債務	73	57
未払金	37,127	37,126
未払法人税等	510	2,643
未払費用	2,548	2,464
預り金	18,423	17,286
賞与引当金	2,640	2,249
返品調整引当金	319	326
販売促進引当金	2,885	2,928
役員賞与引当金	164	145
その他	16	6
固定負債	8,488	8,551
リース債務	98	94
株式給付引当金	240	155
退職給付引当金	4,927	3,962
長期預り金	1,580	1,628
資産除去債務	413	403
繰延税金負債	1,228	2,307
負債合計	109,210	110,660
(純資産の部)		
株主資本	147,090	129,979
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	35,297	35,292
資本準備金	31,499	31,499
その他資本剰余金	3,797	3,792
利益剰余金	82,897	65,846
利益準備金	5,551	5,551
その他利益剰余金	77,345	60,294
圧縮記帳積立金	547	564
配当積立金	2,365	2,365
研究開発積立金	830	830
別途積立金	18,280	18,280
繰越利益剰余金	55,323	38,254
自己株式	△ 5,538	△ 5,593
評価・換算差額等	9,226	12,117
その他有価証券評価差額金	9,229	12,111
繰延ヘッジ損益	△ 2	5
新株予約権	165	210
純資産合計	156,482	142,306
負債及び純資産合計	265,692	252,967

個別

損益計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額		（ご参考） 前期金額	
売上高	264,505		264,280	
売上原価	98,099		96,073	
売上総利益	166,405		168,207	
販売費及び一般管理費	151,307		152,219	
営業利益	15,098		15,988	
営業外収益				
受取利息	23		32	
受取配当金	7,589		3,424	
受取ロイヤリティー	1,193		1,142	
雑収入	322	9,128	312	4,911
営業外費用				
支払利息	118		112	
たな卸資産処分損	310		237	
雑損失	53	482	76	426
経常利益	23,744		20,473	
特別利益				
固定資産処分益	937		—	
投資有価証券売却益	219		332	
事業譲渡益	948		—	
その他	409	2,514	—	332
特別損失				
固定資産処分損	406		393	
減損損失	30		71	
災害による損失	439	876	—	465
税引前当期純利益	25,382		20,340	
法人税、住民税及び事業税	2,290		4,619	
法人税等調整額	218	2,508	321	4,941
当期純利益	22,873		15,399	

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 ㊟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ライオン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ライオン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

謄本

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 向井 誠 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊東 朋 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ライオン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第158期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第158期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書にもとづき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および使用人ならびに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準および当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、毎月、子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている当社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成31年2月13日

ライオン株式会社 監査役会

監査役（常勤） 中 川 康太郎 ㊟

監査役（常勤） 西 山 潤 子 ㊟

社 外 監 査 役 小 島 昇 ㊟

社 外 監 査 役 東 英 雄 ㊟

以 上



ヒットのタマゴ

株主の皆さまとライオンを結ぶコミュニケーションページ

新製品紹介

2月発売

クリニカアドバンテージ ネクストステージ NEXT STAGE ハミガキ

弱くて敏感な歯の根元まで、
1本でトータルケア

予防歯科の3つのポイント(フッ素を歯に残す・歯垢を落とす・細菌を増やさない)に加え、歯の根元のムシ歯まで予防。知覚過敏症状もケアします。「大人のための予防歯科」をはじめましょう！



2月発売

バン Ban 汗ブロック 足用ジェル

足汗ブロック！
足のニオイ・ムレを防ぐ速乾ジェル

耐水皮膜成分が肌にしっかり密着。ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、足汗が出る前にブロック！ニオイやムレの原因となる足汗をしっかり抑えます。忙しい朝でも使いやすい、サラッと速乾透明ジェルです。



3月発売

ブライト^{ストロング}

繊維をバリアし、蓄積しがちな汚れも
1回でしっかり落とす！

新配合の洗浄強化成分が洗剤だけでは落とすきれない蓄積しがちな汚れもしっかり落とします。また、汚れバリア成分が洗濯中に繊維をコーティング。着用時の汚れを次の洗濯で落としやすくするので、衣類本来の白さが長続きます。酸素系で色柄物にも安心の衣料用漂白剤です。



ファブリックケア
分野

2月発売

チャーミーマジカ^{プラス} 酵素+

酵素を新配合、つけおき洗いで
こびりつき汚れがラクに落ちる！

水と一緒につけおくだけで、新配合の酵素が汚れを細かく分解、がんこなこびりつき汚れも軽くこするだけでラクに落とせます。“ほったらかし洗いでゴシゴシゼロへ”、面倒な家事に対する気持ちも軽くなる新提案の台所用洗剤です。



リビングケア
分野

3月発売

バファリンライト

効き目ひかえめ^{※1}
体のことを考えたライト処方^{※2}

早く効いて、胃にやさしい「バファリン」に新たに効き目ひかえめ^{※1}タイプを発売します。

効能：頭痛・生理痛

※1 バファリンAに比べ鎮痛成分が少ない処方です。

※2 胃を守る成分を配合した処方です。



薬品分野

第2類医薬品



ヒットのヒミツ

株主の皆さまとライオンを結ぶコミュニケーションページ

製品紹介



こすらず洗う新方式のヒミツ 「ルックプラス バスタブクレンジング」

「ルックプラス バスタブクレンジング」は、浴槽全体に洗剤のミストを吹きかけて60秒待つて流すだけで、浴槽の汚れをこすらずに落とす新方式の浴室用洗剤です。



クリアシトラスの香り



フローラルソープの香り

発売後の状況

2018年9月26日発売以降、売上は好調に推移しており、2018年年間で計画比1.5倍となりました。こすらず洗う新方式のヒミツを解説します。

がんばらなくてもキレイ



ルックプラスシリーズ

お掃除にかかる時間や手間を減らして、でも、確かなキレイを実現する。ルックプラスシリーズは、今までにないお掃除を提案していきます。



清潔リセット
排水口まるごと
クリーナー
キッチン用



お風呂の防カビ
くん煙剤



お風呂の防カビ
くん煙剤



お風呂の防カビ
くん煙剤
消臭ミントの香り

各種3個パックもございます。



まめじか
トイレのふき取りクリーナー



まめじか 抗菌プラス
トイレのふき取りクリーナー



ヒットの理由1 1プッシュで約1mの幅にスプレー！ 浴槽全体に簡単にかけられる！

■ ミストを広範囲にかけられる新スプレー！ 1プッシュで市販品の2倍の量の洗剤をミスト状に噴霧！

1 腕をスライドさせて
ゆっくりスプレー

2 1プッシュで約1mに
ラクラク広がる！

3 少ない回数で
浴槽全体に行き渡る！

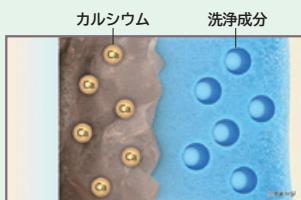


■ かけた所がわかりやすく、広がりやすいブルーのミスト！

ヒットの理由2 汚れからカルシウムを取り除き、こびりつく力を無力化して落とす！

特許出願中 新洗浄メカニズム〈無力化洗浄〉※

真のこすらず洗いを実現！



ザラザラ汚れの原因は、
水道水中のカルシウム。



カルシウムを除去し、
こびりつく力を低減。



待つこと60秒。
汚れをふやかし、浮かせる！



シャワーの水圧だけで
汚れがスッパリ落ちる！

※ ザラザラ汚れの原因カルシウムを無力化してバスタブをスッキリ洗浄

使用された方の声

こすらないで
こんなにピカピカに
なるなんて
信じられない！

妊婦には
めちゃくちゃ
有難いです！

苦手だった
お風呂掃除が
楽しくなった！

こすらなくて
いいのは
最高！

あんなに
ゴシゴシ
していた時間は
何だったんだ！

時短になって
毎日助かってます！

お風呂掃除が
時短でき、
心身ともに
ラクになった！

(当社調べ)

担当者から一言

リビングケア事業部
高安 真弘



バスタブクレンジングは、
お客様のお掃除負担低減を
徹底的に追求して生まれた
商品です。「こすらずに落と
す」という新しい提案が受け入れられ、発売後、多く
のお客様にご購入いただき、「本当にこすらずにキレイ
になった！」「掃除がとても楽になった！」と、あり
がたいお声をいただいております。

「ルックプラス」ブランドは、今後も掃除の負担が
軽くなる新方式のお掃除を提案してまいります。



次世代ヘルスケアのリーディング

株主の皆さまとライオンを結ぶコミュニケーションページ

1



新規事業創出への取組み

ライブ「LIVE計画」のスタートにあたり、新市場の開拓、新規ビジネスの創出を目的に、「イノベーションラボ」を新設しました。

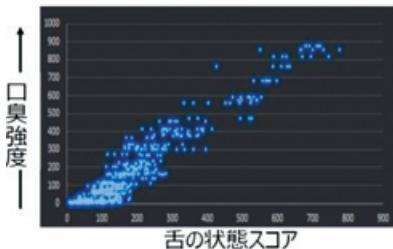
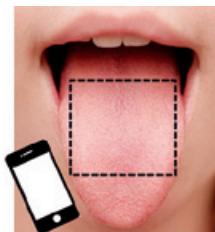
イノベーションラボでは、既存の枠組みにとらわれない自由な発想で、メンバー1人ひとりがアイデアを出し合い、また外部との連携も図りながら、次世代のヘルスケアを具現化するモノづくり、コトづくりにチャレンジしています。



活動がスタートしてからの成果の一部をご紹介します。

口臭ケアサポートアプリ

カメラで撮影した舌の状態を分析し、口臭のレベルを見える化するスマートフォンアプリを開発しました。接客サービスに従事する方々を対象に実証実験を行っています。



カンパニーへ向けて



VISOURIRE(ヴィスリール)[美容機器]

ヴィスリールは、口の中から頬を押し上げるように使い、音波振動を与えて、女性を美しい笑顔へと導く美容機器です。

ヴィスリールの開発・事業化にあたっては、クラウドファンディングのプラットフォームを活用したプロジェクトを進めており、受付期間内に目標の300万円を大幅に上回る1,000万円を超える申込をいただきました。現在、商品化に向けた準備を進めております。



オーラルケア生産体制の強化

オーラルケア意識の高まりなどを背景に国内市場の拡大がつづいています。併せて、外国人訪日客の増加、越境ECの拡大等も見込まれることから、オーラルケア分野の生産能力拡大を進めています。

昨年、子会社であるライオンケミカル(株) オレオケミカル事業所(香川県坂出市)にハブラシの新棟が完成。本年には当社明石工場(兵庫県明石市)にデンタルリンスの新棟が完成し、需要増への対応を図ります。



ハブラシ新棟(坂出)



デンタルリンス新棟(明石)

また、昨年12月に発表しましたとおり、国内外のハミガキの需要増に対応し安定した供給体制を敷くため、上記オレオケミカル事業所内にハミガキの新工場を建設します。

本年着工し、2021年中の完成、稼働を目指します。

2

株式事務のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 12月31日 (2)剰余金の配当受領株主 6月30日、12月31日 (3)その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 http://www.lion.co.jp/invest/koukoku/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関するお手続きについて】

- 株主さまのご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定などを行う場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。
郵送物等の発送と返戻、支払期間経過後の配当金に関するご照会および株式事務に関する一般的なお問合せは、三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
- 証券会社等の口座ではなく特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
- 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。

期末配当金のお支払いについて

第158期の期末配当金は、2019年2月13日開催の取締役会の決議にもとづき、1株につき10円を次の方法によりお支払いいたしますので、ご案内申し上げます。

- 銀行の口座への振込をご指定の株主さまには、同封の「第158期期末配当金計算書」とおり「『配当金振込先ご確認』のご案内」に記載の口座へ振込手続きをいたしましたので、ご確認願います。
- 口座への振込をご指定されていない株主さまには、第158期期末配当金の「配当金計算書」とともに「配当金額収証」を同封いたしますので、銀行払渡しの期間中に最寄りのゆうちょ銀行の本支店および出張所ならびに郵便局でお受取り願います。
- 同封の「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定にもとづき作成する「支払通知書」を兼ねておりますので、配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主さまは、お取引のある証券会社へご確認願います。

ライオン株式会社

〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
TEL(03)3621-6211
<https://www.lion.co.jp/>



MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

株主総会会場ご案内

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。スマートフォンでQRコードを読み取りください。



会場 **国技館** 東京都墨田区横網一丁目3番28号

交通 JR総武線 両国駅 西口より徒歩約2分
都営地下鉄大江戸線 両国駅 A3・A4出口より徒歩約8分

【ご参考】



お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
受付開始は午前9時を予定しております。

お早めにご来場いただくと受付がスムーズです。

開会時刻の直前は受付が大変混み合うことが予想されます。株主さまが、よりスムーズに会場にご入場いただくために、お早めにご来場くださいますようお願いいたします。

受付混雑状況

